

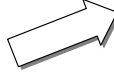
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-05-06
事務事業名	国民健康保険税賦課調査事業		
	根拠法令・要綱等	地方税法 備前市国民健康保険条例	
事業開始年度	昭和33年12月法律施行		
総合計画	大項目	健全で自立したまちづくり	問合せ先
	中項目	簡素で効率的な行政運営	担当課(室)
	小項目	施策(税務関係)	職・氏名
			電話
			0869-64-1815

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市国民健康保険へ加入しているすべての方
目的(何のために)	地方税法及び備前市国民健康保険条例に基づき、正確な賦課事務を行うことによって、備前市国民健康保険制度の安定的な運営を図ります。
行政活動(どのような方法で)	加入者の資格情報や所得情報を正確に把握し、賦課作業を行った後に納税通知書を発送しています。また、資格の異動や住民基本台帳の異動に基づいて税額の更正作業を行っています。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	国民健康保険税の賦課作業において、法律に基づく公平で正確な賦課処理を行っているかを見るために、適正賦課率を100%にできるだけ近づけたいと考えています。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	納税義務者数	人		9,720	9,863	9,833
	減額世帯数	世帯		4,646	4,733	4,896
事業費	直接事業費	千円		1,416	1,385	1,184
	人件費			9,600	8,822	8,936
	事業費計			11,016	10,207	10,120
財源	国県支出金					
	受益者負担	千円				146
	一般財源			11,016	10,207	9,974
必要人員	人		1.60	1.67	1.64	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	納税義務者数	説明	国民健康保険税の納税義務者数です			
	結果指標量	人	9,720	9,863	9,833	
	対前年比	%	-	101.5%	99.7%	
	活動コスト	円	11,016,068	10,207,106	10,120,236	
結果指標	結果指標量	人				
対前年比	%	-				
活動コスト	円					
結果指標	結果指標量	人				
対前年比	%	-				
活動コスト	円					
結果指標	結果指標量	人				
対前年比	%	-				
活動コスト	円					
結果指標	結果指標量	人				
対前年比	%	-				
活動コスト	円					
結果指標	結果指標量	人				
対前年比	%	-				
活動コスト	円					
結果指標	結果指標量	人				
対前年比	%	-				
活動コスト	円					

事業の成果			
成果指標名	適正賦課率	式又は説明	課税誤り件数 (1 - $\frac{\text{課税誤り件数}}{\text{賦課件数}}$ ) × 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	100.00	100.00	100.00
対前年比	100.00%	100.00%	100.00%
到達目標値	100.00	到達目標年度	毎年度



事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	妥当性評価 <A-E>
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	A
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		課題認識
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		地方税法及び備前市国民健康保険条例に基づく法定事務であるので、市が関与することは妥当です。また、国民健康保険制度を維持するためにも不可欠な事業です。法に基づいた適切な賦課を行うことがこの事業の大前提です。
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		効率性評価 <A-E>
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		B
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		課題認識
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		コストは順調に削減されてきていますが、この事業のコスト削減は、人件費をいかに削減できるかにかかっています。住民税の所得データを基に賦課作業を進めるため、住民税における所得情報の把握の精度を上げる必要があります。また、誰が担当しても同じレベルでできるような業務フロー作りが必要です。
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		有効性評価 <A-E>
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		A
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである		課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		適正賦課率は100%で成果としては申し分ありません。成果の維持に取り組みます。国民健康保険税は資格情報に基づいて賦課を行うため、保健課と共同で有効性を高める必要があります。
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量	単位当たりコスト昨年度以下
	結果指標量	100.00
総合評価		
新たに始めた2つの取り組みによって、収納率のアップに貢献できました。今後も保健課と協力し、継続して取り組んでいきます。さらに効率的で有効な事業にするために、業務フローの作成に取り組みます。成果である適正賦課率は申し分ないですが、同時に適正事務処理率の導入を検討します。コスト面は順調に削減できていますが、担当者人件費によって大きく変化するので、いつ増加に転ずるかわからない状況です。	評価区分 <A-E>	A

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	国保資格のある居所不明者を調査し、現状を確認します。	H20年度中	適正賦課率と収納率の向上が図られる。
有効性	国保資格に誤りの可能性があるケースを抽出し資格の現状を確認します。	H20年度中	適正賦課率と収納率の向上が図られる。
効率性	賦課作業等におけるマニュアルを整備します。	H20年度中	手段の最適化と作業の効率化が図れ、コストの削減に繋がる。